

PPP/PFIの推進について

平成30年3月7日(水)

国土交通省

総合政策局 官民連携政策課

国土交通省においては、政府全体の目標達成に向け、空港、下水道、MICE等におけるコンセッション事業の導入を推進するとともに、先導的なPPP/PFIの導入検討への助成や地域プラットフォームの設置等により、地方公共団体における案件形成を支援。

政府全体の取組

「PPP/PFI 推進アクションプラン(平成29年改定版)」
(平成29年6月9日民間資金等活用事業推進会議決定)

1. 事業規模目標

10年間(平成25年度～34年度)の事業規模目標：21兆円

(1) 公共施設等運営権制度(コンセッション)型：7兆円(関空・伊丹約5兆円を含む)

(2) 収益施設の併設・活用型：5兆円

(3) 公的不動産の有効活用型：4兆円

(4) その他のPPP/PFI事業：5兆円

2. コンセッション事業等の重点分野

空港 6件、道路1件(平成26～28年度)→目標達成

下水道 6件(平成26～平成29年度)

公営住宅 6件、水道6件、文教施設 3件 (平成28～平成30年度)

クルーズ船向け旅客ターミナル施設 3件、MICE施設 6件 (平成29～平成31年度)

※赤字：国交省関連事項

3. 推進のための施策

○ 地域プラットフォームを通じた案件形成の推進

○ 公的不動産における官民連携の推進

○ 情報提供等の地方公共団体に対する支援

「未来投資戦略2017」
「経済財政運営と改革の基本方針2017」
(平成29年6月9日閣議決定)

アクションプランに掲げる事業規模目標21兆円が位置付けられ、PPP/PFIの推進に取り組むこととされている。

国土交通省の主な取組

平成30年1月17日時点

公共施設等運営権方式(コンセッション)を活用したPFI事業

空港

但馬空港

平成27年1月から運営事業を実施中。

関西国際空港

平成28年4月から運営事業を実施中。

12件

仙台空港

平成28年7月から運営事業を実施中。

神戸空港

平成30年4月頃の事業開始に向け、平成29年9月に実施契約を締結。

高松空港

平成30年4月の事業開始に向け、平成29年10月に実施契約を締結。

静岡空港

平成31年4月の事業開始に向け、平成29年5月に募集要項を公表。

福岡空港

平成31年4月の事業開始に向け、平成29年5月に募集要項を公表。

南紀白浜空港

平成31年4月の事業開始に向け、平成29年3月に実施方針条例を制定。

鳥取空港

平成30年7月の事業開始に向け、平成29年10月に実施方針条例を制定。

熊本空港

平成32年4月頃の事業開始に向け、平成30年1月に実施方針を公表。

北海道内7空港

平成32年度の事業開始に向け、平成29年7月にマーケットサウンディングを開始。

広島空港

平成33年4月頃の事業開始に向け、平成29年10月にマーケットサウンディングを開始。

下水道

浜松市下水道

平成30年4月の事業開始に向け、平成29年10月に実施契約を締結。

6件

須崎市下水道

平成29年12月に実施方針条例を制定。

奈良市下水道

平成28年3月に実施方針の条例案を議会に提出したが、成立しなかった。平成29年度にデューディリジェンスを実施(検討継続中)。

三浦市下水道

平成28年12月に事業の調査・審議を行う審議会を設置する条例が公布。

宇部市下水道

平成29年度にデューディリジェンスを実施。

村田町下水道

平成29年度にデューディリジェンスを実施。

道路

愛知県道路公社

平成28年10月から運営事業を実施中。

1件

公営住宅

神戸市営東多聞台

平成28年12月に事業契約を締結。

8件

池田市営石橋

平成29年6月に事業契約を締結。

岡山市営北長瀬みずほ住座

平成29年9月に事業契約を締結。

埼玉県大宮植竹

平成29年5月に基本協定を締結。

東京都営三丁目北青山

平成29年6月に基本協定を締結。

京都市八条

平成29年6月に入札公告を公表。

大阪府営吹田佐竹台・高野台

平成29年9月に入札公告を公表。

愛知県東浦

平成29年12月に入札公告を公表。

MICE

横浜市みなとみらい21 中央地区・20街区MICE施設

平成32年4月の事業開始に向け、平成29年3月に実施契約を締結。

2件

愛知県国際展示場

平成31年9月の事業開始に向け、平成30年1月に基本協定を締結。

※収益型事業・公的不動産活用事業を含む。

先導的なPPP/PFI手法の導入を検討する地方自治体への支援

地域プラットフォームを活用した案件形成の促進

官民対話を通じて、PPP/PFIの案件形成を促進するため、産官学金で構成される地域プラットフォームを設置。

⑥ 民間事業者 ⑦ 都道府県、市町村 等 ⑧ 地方銀行 等 ⑨ 大学 等

ブロックプラットフォーム

地方ブロック単位（全国9ブロック）でPPP/PFIに関する情報・ノウハウの共有・習得、個別案件の官民対話等を促進する場として国が設置。

【具体的取組】

- ・ **セミナー・研修**：優良事例等を紹介するセミナーや実務スキルを習得する研修を実施
- ・ **首長意見交換会**：首長同士がPPP/PFIを進める上での工夫や課題を意見交換
- ・ **サウンディング**：個別案件について事業性や課題を官民で討論



自治体プラットフォーム

自治体が官民対話を通じて個別案件の事業化検討を促進する場として設置し、国が運営を支援。
平成29年9月現在31地域において設置。

【具体的取組】

- ・ 個別案件の掘起し
- ・ PPP/PFIの事業化候補の案件リスト（ロングリスト）の作成・提示、官民対話
- ・ 個別案件に係るマーケットサウンディング（市場調査）

官民対話を通じて、PPP/PFIの案件形成を促進するため、産官学金で構成される地域プラットフォームを設置。

⑥ 民間事業者

⑥ 都道府県、市町村 等

⑥ 地方銀行 等

⑥ 大学 等

ブロックプラットフォーム

地方ブロック単位（全国9ブロック）でPPP/PFIに関する情報・ノウハウの共有・習得、個別案件の官民対話等を促進する場として国が設置。

【具体的取組】

- ・ **セミナー・研修**：優良事例等を紹介するセミナーや実務スキルを習得する研修を実施
- ・ **首長意見交換会**：首長同士がPPP/PFIを進める上での工夫や課題を意見交換
- ・ **サウンディング**：自治体等の個別案件について民間事業者から市場性やアイデア等を幅広く聴取



自治体プラットフォーム

自治体が官民対話を通じて個別案件の事業化検討を促進する場として設置し、国が運営を支援。
平成29年9月現在31地域において設置。

【具体的取組】

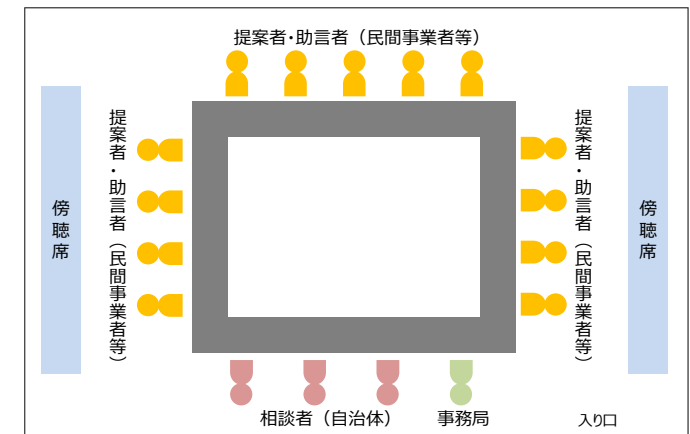
- ・ 情報・ノウハウの共有
- ・ 個別案件の掘起し、案件リストの作成・提示
- ・ 個別案件に係るマーケットサウンディング（市場調査）

- ・官民連携事業をより効果的なものとするためには、市場性の有無や実現性の高い事業スキームについて、民間事業者から幅広くアイデア・意見を聞き、事業に反映させるマーケットサウンディングの取組が重要。
- ・このため、各自治体より現在検討中の案件でサウンディングを希望するものと、その案件に関心のある民間事業者を募集し、全国4か所のブロックプラットフォームにおいてサウンディングを実施。

開催地・日時

ブロック	開催日	時間	会場	開催実績	
				案件数	民間参加者数
関東	2月2日 (金)	13:00～ 18:00	東京	16自治体 16件	37社 84人
近畿	2月26日 (月)	13:00～ 18:00	大阪	12自治体 15件	35社 57人
中部	2月14日 (水)	13:00～ 18:00	名古屋	9自治体 9件	38社 70人
九州・ 沖縄	2月7日 (水)	13:00～ 18:00	福岡	9自治体 10件	25社 45人
合計				46自治体 50件	135社 256人

【サウンディングブースのイメージ】



【福岡会場の様子】

ブロック	相談者	案件名	種類
関東	つくば市	高エネ研南側未利用地の利活用について	公有地活用
	古河市	子育て拠点施設西側民活導入事業	新設、公有地活用
	埼玉県	さいたま水上公園再整備事業	公有地活用
	さいたま市	大宮駅東口周辺公共施設再編による連鎖型まちづくり	建替え、公有地活用
	狭山市	入間川とことん活用プロジェクト事業	新設、公有地活用
	富士見市	旧県立富士見青年の家跡地等活用事業	新設、管理運営、公有地活用
	茂原市	新市民会館建替検討事業	建替え
	勝浦市	勝浦駅北口開発事業	公有地活用
	青梅市	釜の淵公園周辺エリアの整備事業	新設、公有地活用
	相模原市	淵野辺駅南口周辺公共施設再整備・地域活性化事業	新設、建替
	横須賀市	(仮称) 長井地区交流拠点機能拡充事業	新設、改修、公有地活用、包括委託
	三浦市	公有財産（県立三崎高等学校跡地〔B地区〕及び三崎中学校跡地等）の利活用	公有地活用
	伊勢崎市	(仮称) 旧都市計画道路代替用地活用促進事業	公有地活用
	藤岡市	旧公立藤岡総合病院活用事業	公有地活用
	富岡市	富岡倉庫整備事業	改修、公有地活用
	高知市	桂浜公園再整備事業	建替え、改修、包括委託

ブロック	相談者	案件名	種類
近畿	野洲市	野洲駅南口周辺整備における交流/商業施設整備事業	公有地活用
	京都府	元府議会議員公舎(旧富岡鉄斎邸)のサウンディング型市場調査	建替え、改修、公有地活用
	笠置町	笠置山表参道（修験道の聖地をスピリチュアルとウエルネスの里に再生する）官民連携事業	改修、管理運営、公有地活用、包括委託
	池田市	共同利用施設活用事業	新設、改修、建替え、公有地活用
	茨木市	安威川ダム周辺整備事業（仮称）	新設、公有地活用
	河内長野市	河内長野駅前市所有平面駐車場の有効活用	公有地活用
	河内長野市	開発団地（河内長野市南花台）の公園集約・跡地有効活用	建替え、公有地活用
	河内長野市	河内長野市・三日市町駅直結商業施設市所有フロアの有効活用	公有地活用
	泉南市	泉南市営前畑住宅等 P F I 事業	建替え、公有地活用
	兵庫県	県立舞子公園「歴史的建造物を活用したにぎわい空間創出事業」	改修、管理運営
	兵庫県	県立明石公園「にぎわい空間創出事業」	改修、管理運営、公有地活用
	姫路市	高尾町バスプール事業	公有地活用
	伊丹市	伊丹スカイパーク活性化事業	新設
	赤穂市	「あこう元禄“しお”回廊」集客施設整備事業	新設、改修、建替え、公有地活用
	糸魚川市	糸魚川市駅北大火からの復興にぎわいづくり事業～若者子育て世代が集う拠点施設整備～	設計/建設/ビル管理/金融/不動産/運営

ブロック	相談者	案件名	種類
中部	関市	旧関市立板取中学校利活用事業	改修、公有地活用
	名古屋市	荒子川公園における民間活力の導入	新設
	瀬戸市	消防新庁舎整備事業	建替え、公有地活用
	春日井市	文芸館スカイフォーラム活性化事業	改修、管理運営
	刈谷市	市民休暇村改修・運営検討事業	改修、管理運営
	小牧市	(仮) 民間活力による小牧駅前広場等整備事業	公有地活用
	長久手市	長久手市福祉の家及び田園バレー交流施設再整備事業	改修、管理運営、包括委託
	三重県	県志摩庁舎 未利用スペースの貸付	公有地活用
	四日市港管理組合	新ポートパーク整備運営を核とした地域活性化（集客・収益施設群の併設等）事業	新設、公有地活用

ブロック	相談者	案件名	種類
九州 沖縄	福岡県	福岡県警察学校改築工事	建替え
	直方市	遠賀川河川敷公園管理運営事業	包括委託
	直方市	旧篠原邸修復活用事業	包括委託
	行橋市	今川PA（パーキングエリア）活用事業	新設
	太宰府市	地域活性化複合施設太宰府館を利用した観光振興	改修
	宇美町	一本松公園基盤整備事業	Park-PFI
	小城市	まちづくり集合住宅（仮）	新設、公有地活用、包括委託
	人吉市	(仮) 人吉クラフトパーク石野公園活性化事業	改修、公有地活用
	宇城市	JR小川駅西すまいるプロジェクト	新設、公有地活用
	えびの高原宿泊施設誘致等実行委員会事務局宮崎県	霧島錦江湾国立公園満喫プロジェクト えびの高原「上質な宿泊施設誘致」	公有地活用

サウンディング案件

うち公有地活用が関連する案件

50件

34件

目的

先導的な官民連携事業を実施しようとする地方公共団体等に対し、下記(イ)又は(ロ)に係る業務に要する調査委託費を助成することにより、官民連携事業の案件形成を促進することを目的とします。

- (イ)事業手法検討支援型：施設の種類、事業規模、事業類型、事業方式等の面で先導的な官民連携事業の導入や実施に向けた検討のための調査
- (ロ)情報整備支援型：先導的な官民連携事業の導入判断等に必要な情報の整備等のための調査

(注) 今回募集は平成30年度予算の成立を前提に行うものであり、国会における予算審議の状況によっては内容等を変更する場合があります。

補助対象・対象事業

国土交通省の所管する事業であって、官民連携事業の類型に係る要件、重点推進分野に係る要件及び調査開始以降の協力に係る要件を満たすものとします(募集要領2. 2をご参考ください)。

補助対象経費・補助率・補助限度額

調査費用のうち、コンサルタント等の専門家に調査や検討を依頼する経費(委託費)を、予算の範囲内で、全額国費による定額補助として助成します。補助金1件当たりの上限は2,000万円です。

(注) (ロ)について、都道府県及び政令指定都市にあつては、コンセッション事業に関するものを除き、補助率1/2。

応募受付期間

平成30年3月1日(木) ～ 平成30年4月13日(金) 14:00必着

スケジュール(予定)

(注) 第2次募集を行う予定としています。

